

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,242,565	流動負債	80,320
現金及び預金	1,168,630	買掛金	2,546
売掛金	13,915	リース債務	2,154
製品	11,953	未払金	15,341
前渡金	2,149	未払費用	25,703
前払費用	11,560	未払法人税等	1,900
その他	34,392	前受金	30,717
貸倒引当金	△36	預り金	1,957
固定資産	89,382	固定負債	47,338
有形固定資産	83,390	長期借入金	20,000
建物	62,498	リース債務	3,073
機械及び装置	3,188	資産除去債務	19,279
工具、器具及び備品	13,690	繰延税金負債	4,985
リース資産	4,012	負債合計	127,659
無形固定資産	3,101	(純資産の部)	
特許権	1,674	株主資本	1,198,589
ソフトウェア	1,426	資本金	100,000
投資その他の資産	2,890	資本剰余金	1,713,262
敷金	2,890	資本準備金	575,000
資産合計	1,331,948	その他資本剰余金	1,138,262
		利益剰余金	△614,673
		その他利益剰余金	△614,673
		繰越利益剰余金	△614,673
		新株予約権	5,700
		純資産合計	1,204,289
		負債純資産合計	1,331,948

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損失 614,673千円

個別注記表

〔2019年4月1日から
2020年3月31日まで〕

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産
・製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～15年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 4年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、特許権については3～8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。